

平成 29 年度 総務部 「実行宣言」

総務部長 村林 謹一

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

7 市民のための市役所（行政経営）

基本方針

総務部は、平成 29 年度組織機構改革により、従前の総務部と税務部を統合し、新総務部として誕生したセクションです。

市の税財政を所掌、事務・事業を適切に推進するための法制執務、市有財産の適正な管理と有効活用、人材育成と職員適正配置、適正な入札・契約、情報公開など、多岐にわたって市の行財政を担っています。

歳入面では、市税の適正な課税と公平な徴収による財源確保に努めること、税外債権の適正な管理の推進を図ります。

歳出におきましては、「最少の経費で最大の効果」を産み出すべく、予算編成の時点からチェックしていきます。

また公共調達における公正性、公平性、競争性、透明性を確保しながら入札契約制度の確立を図ること、より適切な予算執行の確認を行いながら、市債残高を増やさないよう、基金の確保等に努めることで、健全財政の維持を図ります。

実行宣言

- ①各部局事務事業の適正な法令運用支援に努めます！（総務課）
- ②より良い行政サービスの発信基地を作り上げます！（財務課）
- ③さらなる職員の人材育成・人員の適正配置に取り組みます！（職員課）
- ④適正な入札・契約業務を推進していきます！（契約監理課）
- ⑤確実な自主財源の確保に努めます！（市民税課・資産税課・収納課・債権回収対策課）

マネジメント方針

- ・職場内、職場間のミーティングを実施し、情報共有を密にします。
- ・職員のコンプライアンス意識の向上を実践します。
- ・計画的な休暇取得をすることでリフレッシュを図り勤務意欲を高めます。
- ・時間外勤務時間数の縮減に向け、前年度対比減をめざします。

組織マネジメントシート

宣言① 各部署事務事業の適正な法令運用支援に努めます！

担当 総務課

『総合計画』の施策との関わり
7-① 計画的な行政運営
7-② 市民との情報共有

組織紹介
 総務課は条例、規則、規程、要綱などの制定や改正、市の業務における法務相談など、市の事務・事業に関連する法務全般についての支援を行っています。また、市の事務・事業に関し市民への説明責任を明らかにし、市民の市政へ理解と信頼を深めるための情報公開制度の推進や、市の取り扱う個人情報の適正な管理・保護に関する業務を行っています。
 そのほかに、社会に有益な人材の育成を目的とする給付型の奨学金の給付、市の文書の保管・收受・発送、各課からの依頼による印刷業務、及び公平委員会、固定資産評価審査委員会、行政不服審査委員会などの事務も担っています。

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	大学奨学金給付事業費	①広報誌による周知 ②高校への周知依頼	①2回 ②1回	—	—	—
2	情報公開事業費	情報公開制度研修会への職員の参加者数	300人	7-②	—	—
3	個人情報保護事業費	個人情報保護制度研修会への職員の参加者数	300人	7-②	—	—
4	弁護士法務支援事業費	法務相談により政策決定がなされた案件数	48件	7-①	—	—
5	行政不服審査事業費	行政不服審査制度に係る職員研修会	1回	—	—	—
6	文書管理事業費	文書の適正な取扱い研修会の実施	1回	—	—	—
7	総務一般経費	職員の法務能力の向上等に伴う時間外勤務縮減（平成28年度対比）	10%	—	—	—
8	公平委員会事業費	適正な委員会運営に資する研修会等への出席	7回	—	—	—
9	固定資産評価審査委員会事業費	適正な委員会運営に資する研修会等への出席	5回	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
議会運営上、執行部側窓口として各種の調整業務	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言②	より良い行政サービスの発信基地を作り上げます！
担当	財務課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>財務課は、持続可能で健全な財政運営をめざした適正な予算編成・執行管理に努めるとともに、公有財産の適正かつ効率的な管理、利便性・効率性の高い庁舎機能の確保を図り、「市民のための市役所」の実現をめざしています。</p> <p>昨年度は、市の約1,000の事務・事業を総点検し、事業統合（廃止）、合理化等の効果を平成29年度当初予算へ反映させました。また、当初・補正予算、中期財政見通しを一体とする取組をさらに進め、年間トータルで財政の健全性の確保に努めました。</p> <p>一方、庁舎機能は、「市民意見聴取会」や「市民意識調査（5,000人アンケート）」結果も踏まえ、総合窓口をはじめとする窓口機能のあり方を整理する必要がある、引き続き検討を進めていきます。</p> <p>本年度は事務・事業の総点検結果を活用し、企画部門と評価システムやPDCAサイクルの構築を図るとともに、庁舎機能のあり方を検討し、「市民のための市役所」を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	財政管理事業費	財政状況の公表	2回	7-③	—	—
2	庁舎等維持管理事業費	①市民からの意見等への対応協議の実施	①2回	—	—	—
3	庁舎等整備事業費	②空調設備工事の方針策定進捗率	②100%	—	—	—
4	市有財産管理事業費	財産管理推進委員会の開催	2回	7-③	—	—
5	車両管理事業費	①車両の運転に関する注意喚起 ②軽乗用車の割合	①3回 ②75%	—	—	—
6	乗合自動車購入事業費	利用対象者の見直し等に伴う内規等の周知	2回	—	—	—
7	新地方公会計導入事業費	①財務諸表の解説項目作成 ②決算の見方の解説項目作成	①4種類 ②5種類	7-③	—	—
8	財産管理一般経費	コピー使用率の前年度実績の削減	5%	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
市民にわかりやすく、使いやすい窓口の検討	—
「豪商のまち松阪」中心市街地土地利用計画と本庁舎の整備計画との整合	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言③	さらなる職員の人材育成・人員の適正配置に取り組みます！
担当	職員課
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営
組織紹介	<p>職員課は、高度化・多様化する市民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう職員の人材育成を行い、適正な定員管理・人員配置に努めます。</p> <p>人材育成においては、「松阪市人材育成基本方針」に則り、社会人採用も含めた新規採用における多様な人材の確保、人事評価の改善と評価結果の活用、職員研修の改善等に取り組んでいきます。人事評価結果は、部長級職員の来年度の勤勉手当に反映できるよう制度を整備しています。</p> <p>適正な定員管理・人員配置においては、「松阪市定員適正化方針」に則り、また市の財政状況も鑑みながら、現在の職員数をベースに慎重に管理するとともに、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、適正な人員配置に取り組みます。</p> <p>今年度は、組織機構改革による組織のスリム化が図られたので、人員配置が適正であったのか検証し、来年度の人員配置につなげていきます。</p> <p>また、イクボス及びプレミアムフライデーの実施等、さらなるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	被災地支援事業費	派遣職員の年度末勤務成績報告書の評定	B 評価以上	—	—	—
2	職員研修事業費	職員アンケート調査による研修の理解度	90%	7-①	—	—
3	職員採用試験事業費	採用試験総受験者数	450人	—	—	—
4	職員通信教育講座受講補助金	通信教育受講者に対する個別サポート回数	3回	7-①	—	—
5	職員資格取得等補助金	職員ポータルによる制度の周知・啓発回数	年3回	7-①	—	—
6	職員福利厚生事業費	職員ポータルによる利用促進の広報活動	年3回	—	—	—
7	安全衛生事業費	安全衛生委員会（職場巡視含む）の開催	年12回	—	—	—
8	当直関連業務事業費	宿日直の業務日誌及び報告事項のチェック	週3日	7-①	—	—
9	人事評価制度事業費	職員アンケート調査による人事評価支援研修の理解度	95%	7-①	—	—
10	人事管理一般経費	事業経費の対前年度削減率	1%	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由（期末記入欄）						

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	適正な入札・契約業務を推進していきます！
担当	契約監理課
『総合計画』の施策との関わり	7-① 計画的な行政運営
組織紹介	<p>契約監理課は、市が発注する公共工事、業務委託、物品調達等の入札及び契約に関する業務並びに市が整備する道路や建物の工事検査を主な業務として行っています。</p> <p>それらの業務を効率化し、公正性、公平性、透明性、競争性のある入札制度を確保するとともに、適正な価格で品質が良い社会資本や行政サービスの実現に役立つことが組織の使命となります。</p> <p>特に、平成16年度に導入した電子入札システムは、入札契約に関わる人為的ミスリスクを排除し、限られた人員で現在の入札制度を安定的に継続していくために、現在では必要不可欠のものとなっていますが、今後の入札及び契約に関する業務をより充実させるため、システムのカスタマイズによる機能性の向上を図り、電子入札システムの活用による一般競争入札のさらなる普及拡大をめざしていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	電子入札システム事業費	①電子入札執行率（工事関係） ②電子入札執行率（物品関係）	① 90% ② 90%	7-①	—	—
2	契約監理事業費	①平均入札参加者 ②市内業者受注率	① 10社 ② 92%	7-①	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	市民税課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>市民税課は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の公平かつ適正な課税を行い、税負担の公平・公正化と安定的な自主財源の確保に努めています。</p> <p>納税者の利便性の向上と事務の効率化をめざす中、平成 28 年 1 月に稼働させたインターネットによる個人住民税の申告書作成・試算システムは、平成 28 年中に約 9,000 件の利用がありました。平成 29 年 1 月 24 日からは新しい年度に対応したシステムの運用を開始し、より一層の活用推進に努めています。eLTAX による給与支払報告書の提出件数も目標を上回り事務の効率化を図ることができました。</p> <p>マイナンバー制度への対応については、三税（国税・県税・市税）によるワーキンググループ会議により取扱などを協議し、職員にフィードバックすることで円滑な運用を図っています。</p> <p>特に、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの税務関係証明書交付システムについては、戸籍住民課とも協議を重ね、平成 30 年 2 月の導入に向け準備を進めています。</p> <p>これらの複雑化する税制に対応するためにも、専門研修などを実施するとともに、各種研修会に積極的に参加させ、職員のスキルアップと組織としての実践力の向上を図っています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	税務証明交付事業費	税諸証明発行時の渡し間違い件数	ゼロ	—	—	—
2	個人市民税賦課事業費	未申告調査による夜間窓口の開催	3回	7-③	—	—
3	法人市民税賦課事業費	三税（国税・県税・市税）との税情報の突合作業	3回	7-③	—	—
4	軽自動車税賦課事業費	課税に対する審査申出容認件数	0件	7-③	—	—
5	税務一般経費	適切な賦課事務を遂行するためのミーティングの開催	毎日	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
税に対する正しい知識を理解いただくため SNS をはじめ各種媒体を活用した情報発信	—
職員のスキル向上のための接遇・専門研修への参加	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	資産税課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>資産税課は、固定資産税、都市計画税の公平・公正な課税を行い、適正な自主財源の確保に努めています。</p> <p>昨年度は、複雑化する税制に対応するため、職員のスキルアップが求められるなか、各種研修会等に積極的に参加し、知識習得をするとともに、公平・公正な課税のため、土地・家屋等の膨大な評価事務の統一のため、「評価事務取扱要綱」の作成作業等を行いました。</p> <p>また、熊本地震による被災地への被災家屋調査応援に職員4人を派遣し、帰庁後に調査手法等を共有するため研修会を開催しました。</p> <p>平成29年度は、各種研修会参加はもとより、昨年度に引き続き「評価事務取扱要綱」作成を進め、完成させるとともに、平成30年度評価替えに向けた作業を行い、公平・公正な課税に努めます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	固定資産税賦課事業費	実務研修会参加とフィードバック研修会開催により職員のスキルアップ	15回	7-③	—	—
2	固定資産税評価替事業費					
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
市のフェイスブックなどSNS等での情報発信	—
毎日のミーティングにより、状況報告や情報共有	—
「評価事務取扱要綱」の作成	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	収納課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>収納課は、市の歳入を安定的に確保し、市民の信頼を保つために、事務処理体制の整備を図り、税の納期内納付の推進や「地方税法」等に基づく適正な滞納整理等の収納業務に努めています。</p> <p>特に、収納率については、平成 28 年度以降、地方交付税の交付額の基準となる「基準財政収入額」の算定に段階的に反映されることとなったため、これまで以上に収納率の向上が求められていることから、日曜・夜間窓口の開設、電話催告による納付勧奨、口座振替の推奨などの取組を行っています。</p> <p>今後は、市の自主財源の確保と公平な税負担の観点から、引き続き、滞納者に対する電話や書面での催告を行い、法に則った差押え等の滞納処分の強化に努め、滞納を放置せず、早期解消につながる適正な収納業務に努めるとともに、新たな納税環境も検討していきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	市税徴収事業費	現年課税分の徴収率向上	98.4%	7-③	—	—
2	市税等過誤納還付金					
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
費用対効果のあるより利便性の高い納付方法の検討	—
電話催告による早期納付勧奨	—
三重地方税管理回収機構との連携	—
差押え強化月間の実施	—
インターネット公売の活用	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑤	確実な自主財源の確保に努めます！
担当	債権回収対策課
『総合計画』の施策との関わり	7-③ 健全な財政運営
組織紹介	<p>債権回収対策課は、税外の未収債権が増加する中、自主財源を確保し市民負担の公平性を図るため、平成 27 年 4 月 1 日に税外債権の徴収を強化する組織として発足し、4 債権（介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育園保育料・公共下水道受益者負担金）の未収金の滞納整理、職員意識の向上や専門知識の習得を目的とした研修会及び相談業務などを実施しています。</p> <p>平成 29 年度は、4 債権の未収金については、所管課へ徴収困難事案を移管するよう積極的に働きかけ、滞納処分などにより徴収強化を図ります。また、4 債権以外の税外債権については、滞納額縮減へ向け、今まで以上に所管課への業務支援を行うとともに適正管理の必要性について意識付けを行います。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	債権回収対策事業費	移管債権未収金の徴収強化（収納率）	30%	7-③	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
滞納整理業務マニュアルの作成	—
未収債権回収の一元化の検討	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）	
評価理由（期末記入欄）	

